

第2章

本庄市の現状

第2章 本庄市の現状

1 人口

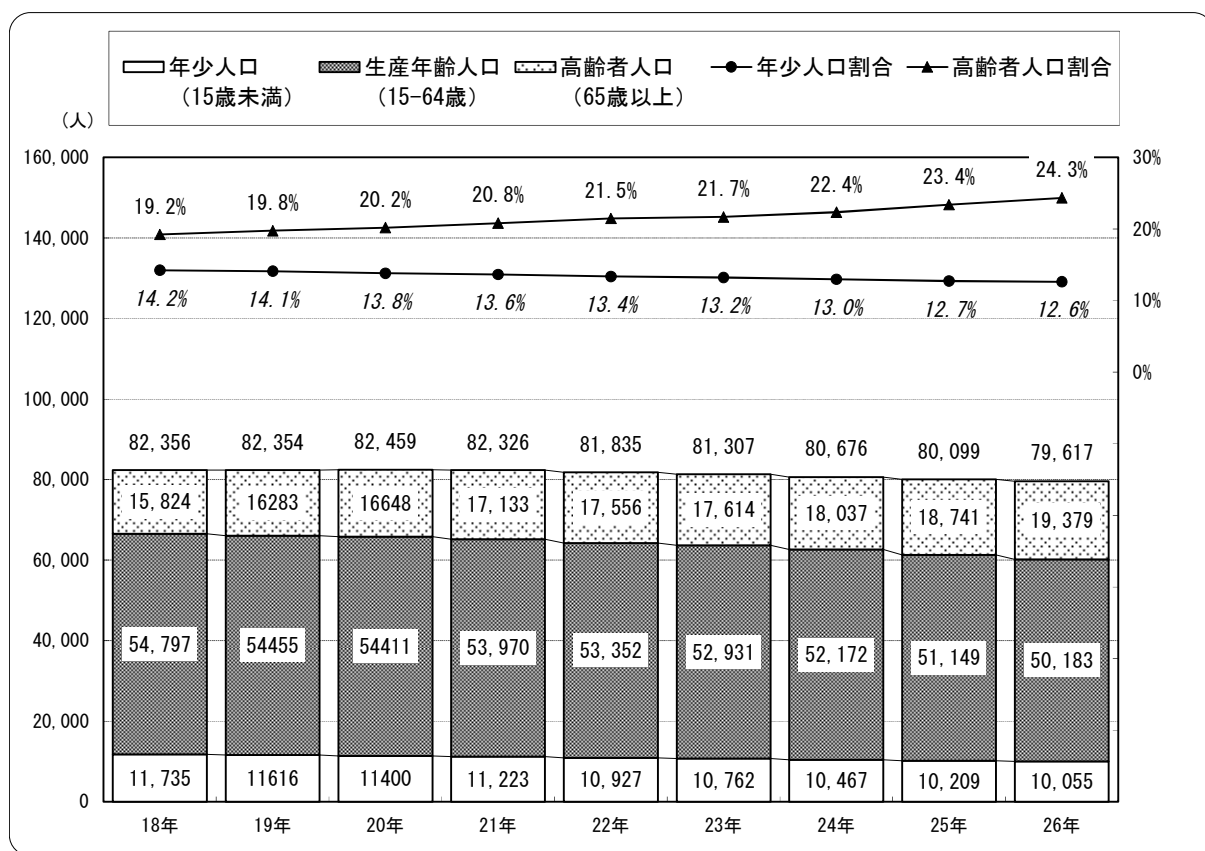
(1) 年齢3区分別人口の推移

平成26年4月1日現在の総人口は79,617人となっています。

平成18年以降の総人口は、減少傾向で推移しており、平成18年から26年まで減少数を平均すると毎年約340人の減少となっています。

年齢3区分別の人口は年少人口と生産年齢人口^{※1}は減少傾向で、高齢者人口は増加傾向で推移しています。年齢3区分別の18年から26年まで減少数の平均をみると、毎年、年少人口が約210人、生産年齢人口が約510人の減少で、高齢者人口が約450人の増加となっており、少子化、高齢化の進行が急激に進行しています。

■人口推移と年少人口・高齢者割合の推移



資料：市民課(各年4月1日現在)

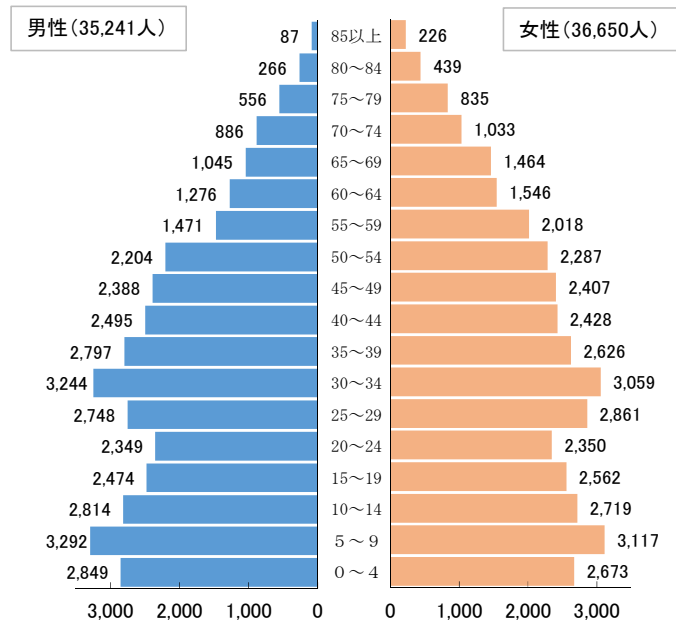
※1 生産年齢人口：労働力の中心となる15歳以上65歳未満の人口。

(2) 人口構成

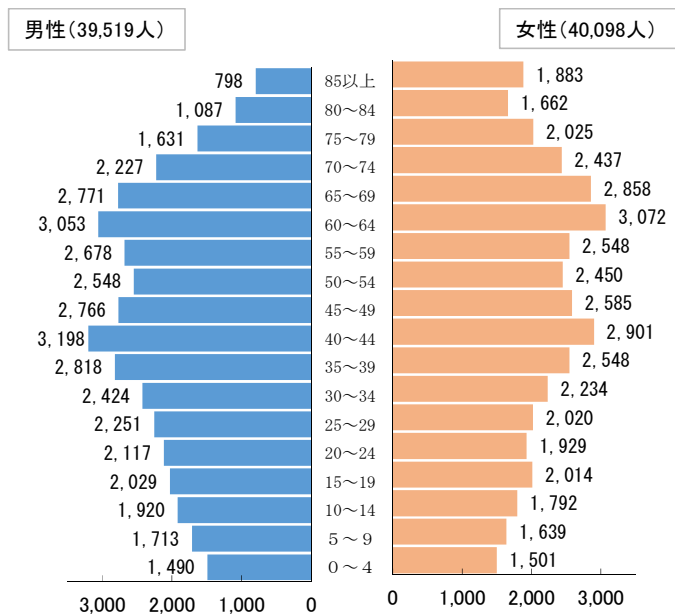
5歳ごとの年齢階級別人口構成について昭和54年と平成26年を比較すると、昭和54年は子どもの割合が多く、高齢者の割合が少ない「釣り鐘型」を形成しており、今後人口が増加する構造となっています。

一方、平成26年は子どもの人口が少なく、高齢者の割合が多い「つぼ型」を形成しており、人口が今後減少する構造となっています。

■昭和54年の人口ピラミッド



■平成26年の人口ピラミッド

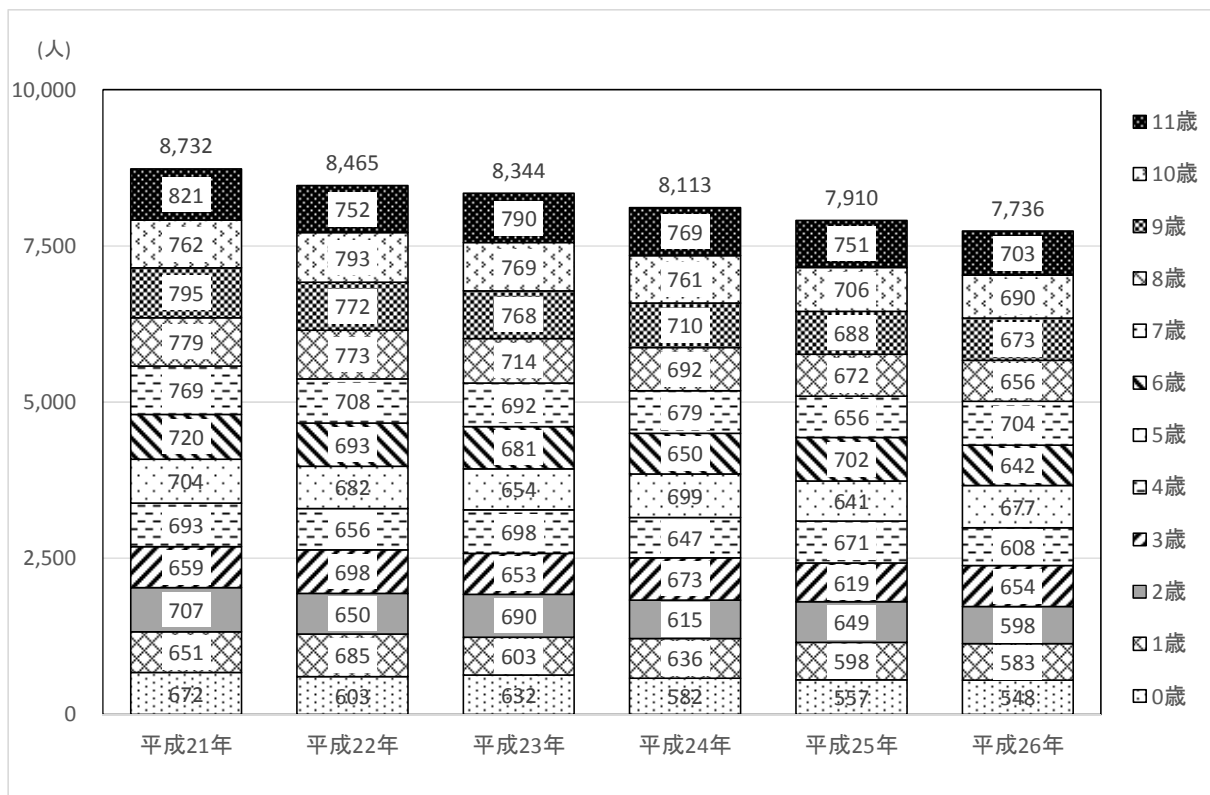


資料：市民課(各年4月1日現在)

(3) 児童数の推移

11歳以下の児童数（乳幼児及び小学校児童）は毎年減少しています。平成26年は7,736人と平成21年と比較して約1,000人減少しており、毎年約200人の減少となっています。

■ 11歳以下の児童数の推移



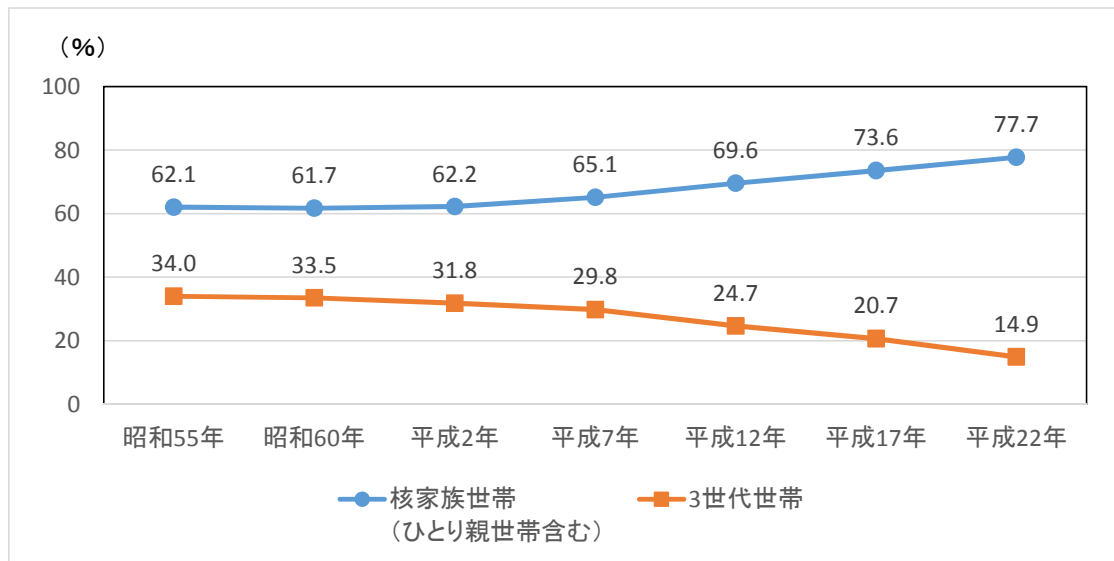
資料：市民課(各年4月1日現在)

2 世帯数の推移

18歳未満の子どもがいる世帯の中で、核家族世帯（ひとり親世帯含む）の割合は、増加傾向で推移し、平成22年には77.7%を占めていますが、3世代世帯は減少傾向で推移しています。

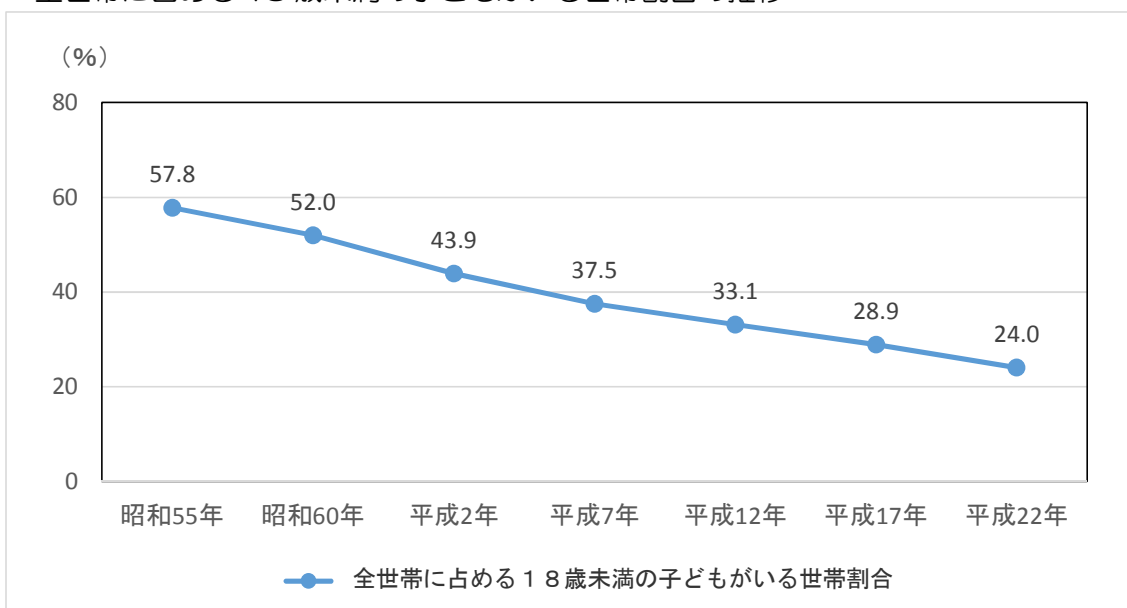
また、全世帯に占める18歳未満の子どもがいる世帯の割合は、減少傾向で推移し、平成22年には24.0%となっており、4世帯に1世帯以下になっています。

■18歳未満の子どもがいる世帯割合の推移



資料：国勢調査

■全世帯に占める18歳未満の子どもがいる世帯割合の推移



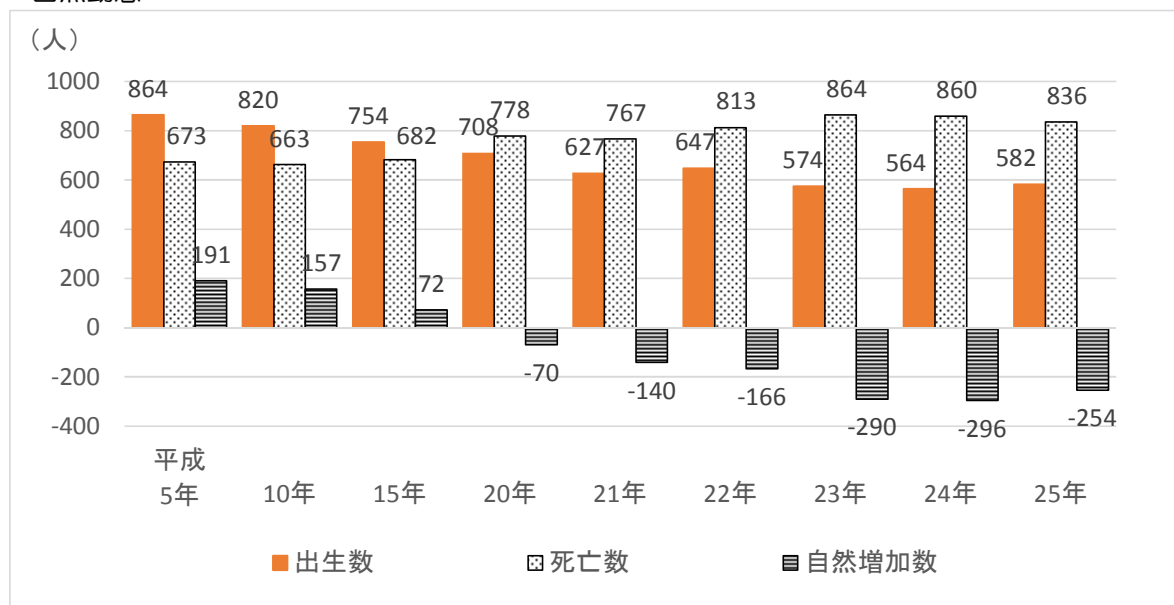
資料：国勢調査

3 人口動態の推移

出生数から死亡数を減算することによる人口の自然動態を見ると、平成20年に死亡数が出生数を上回り、20年以降の自然増加数はマイナスで推移しています。

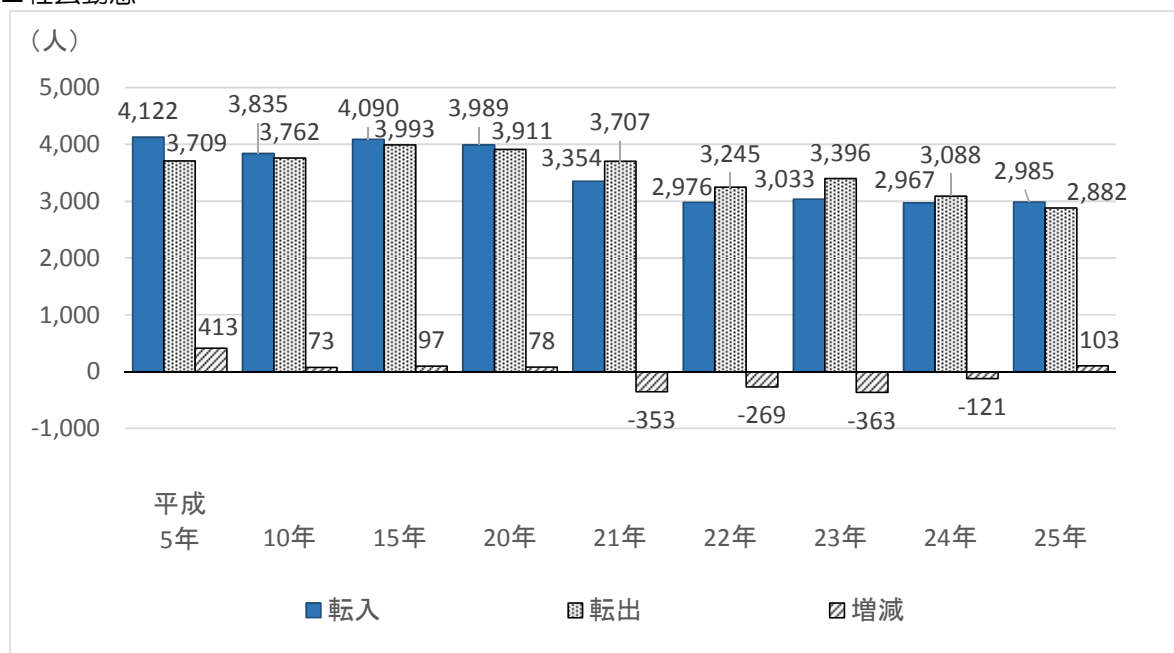
転入数から転出数を減算することによる人口の社会動態では、21年から転入数を転出数が上回り、マイナスで推移していましたが平成25年は逆転し、プラスに転じています。

■自然動態



資料：市民課

■社会動態



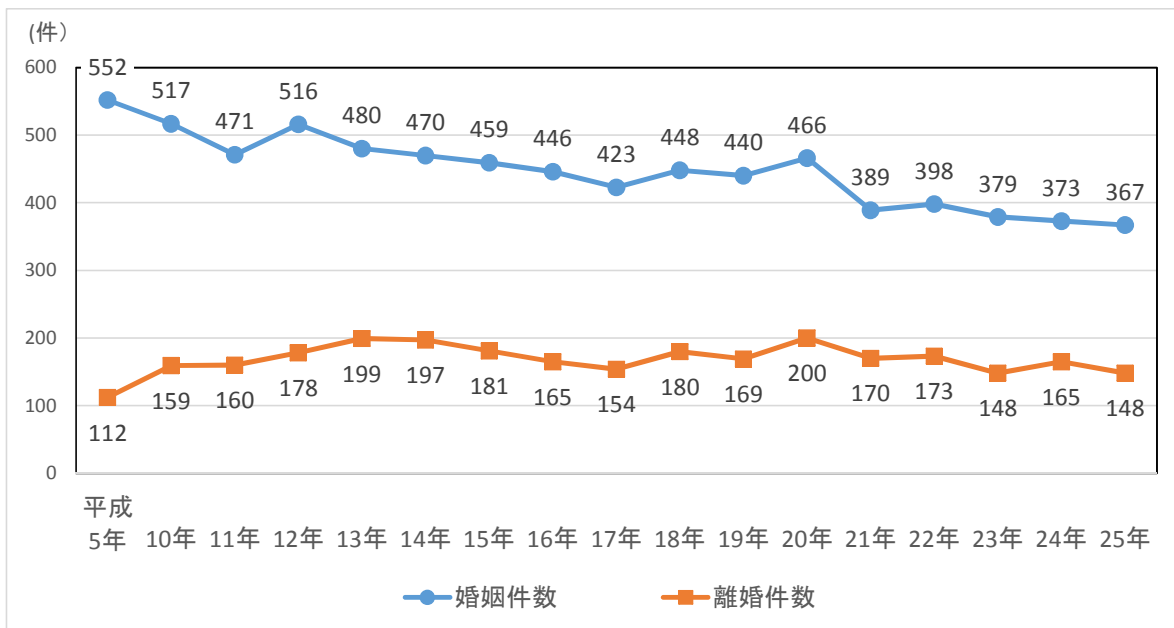
資料：市民課

4 婚姻、離婚件数の推移

婚姻件数は減少傾向で推移しており、平成25年は367件と平成5年以降で最も少ない件数となっています。

離婚件数は毎年100件を超えていて、平成20年の200件をピークに21年以降は横ばい傾向で推移しています。

■婚姻・離婚件数の推移

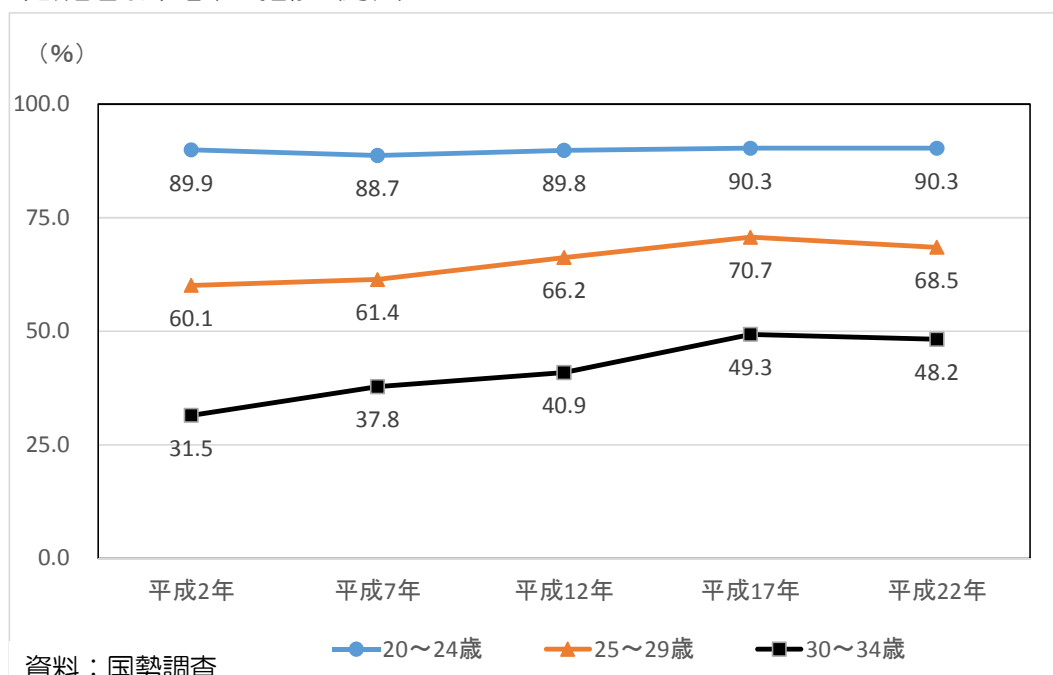


資料：市民課

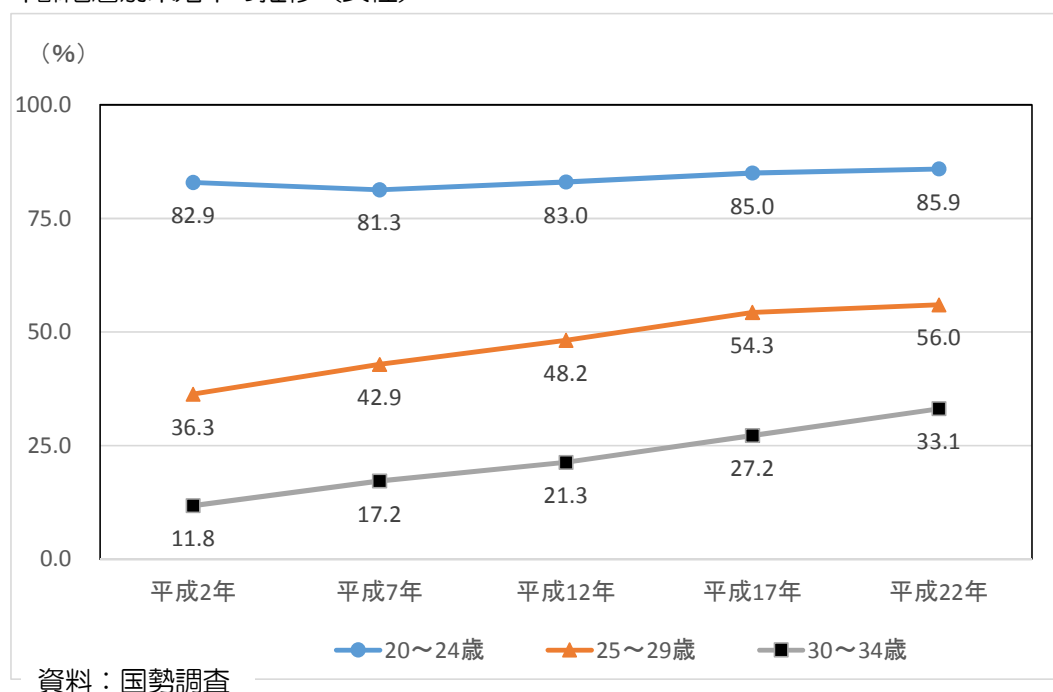
5 未婚率の推移

未婚率の状況を見ると、各年齢層とも増加傾向で推移しています。男性では、20～24歳が90%台で推移し、特に高くなっています。女性では各年齢層とも増加傾向となっておりますが、特に25～29歳、30～34歳の未婚率の数値が右肩上がりであるのが顕著にあらわれています。また、未婚率を男性と比較すると低いものの非婚化、晩婚化が進行しています。

■年齢階層別未婚率の推移（男性）



■年齢階層別未婚率の推移（女性）



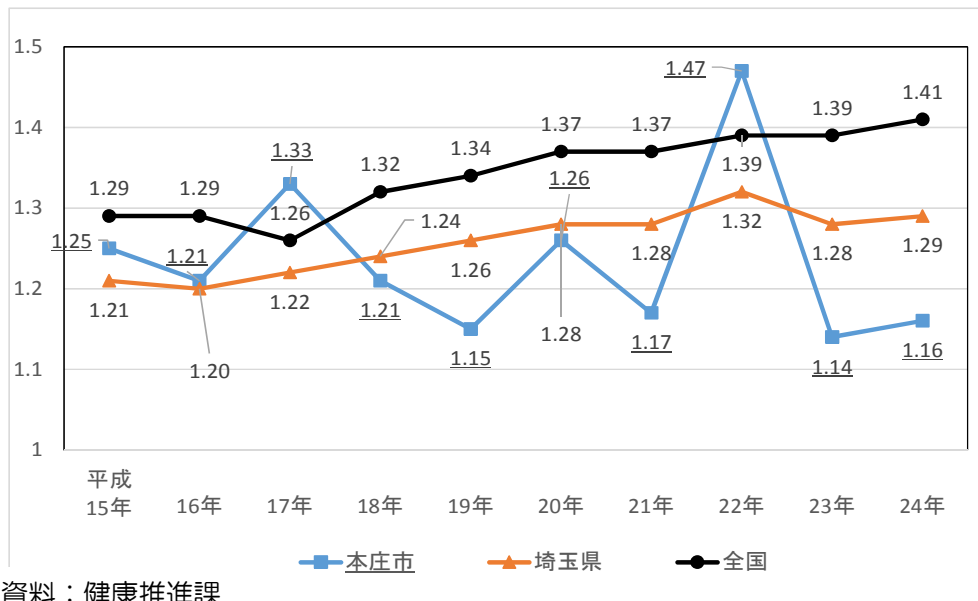
6 出生数の推移

(1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は一人の女性が一生の間に産む平均の子どもの数です。

国や県は緩やかに増加傾向で推移していますが、本庄市は増加と減少を繰り返す状況です。とはいえ、全国と比べると低い数値といえます。

■合計特殊出生率の推移

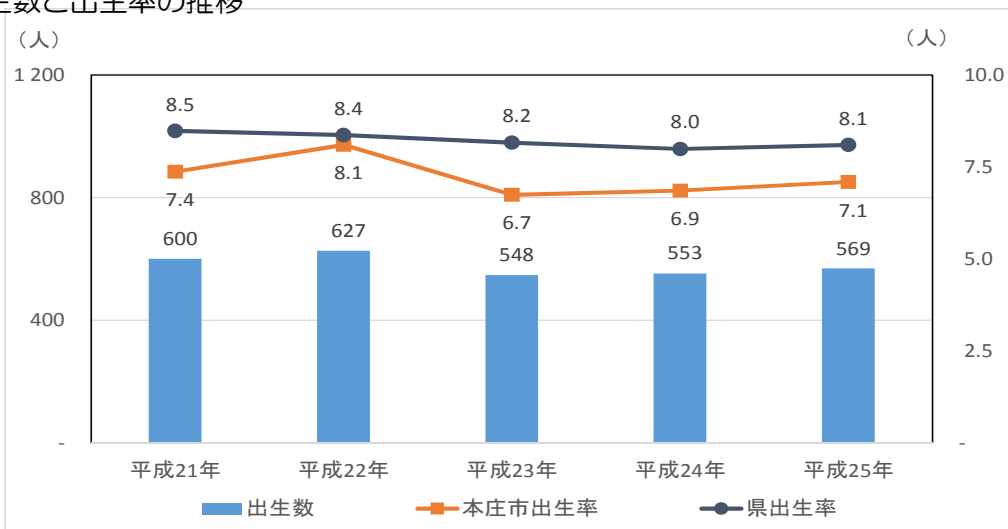


(2) 出生数と出生率の推移

出生率は人口1000人当たりの年間の出生児数の割合です。

出生数は横ばいで推移しており、出生率は県平均を1人程度下回り推移しています。

■出生数と出生率の推移

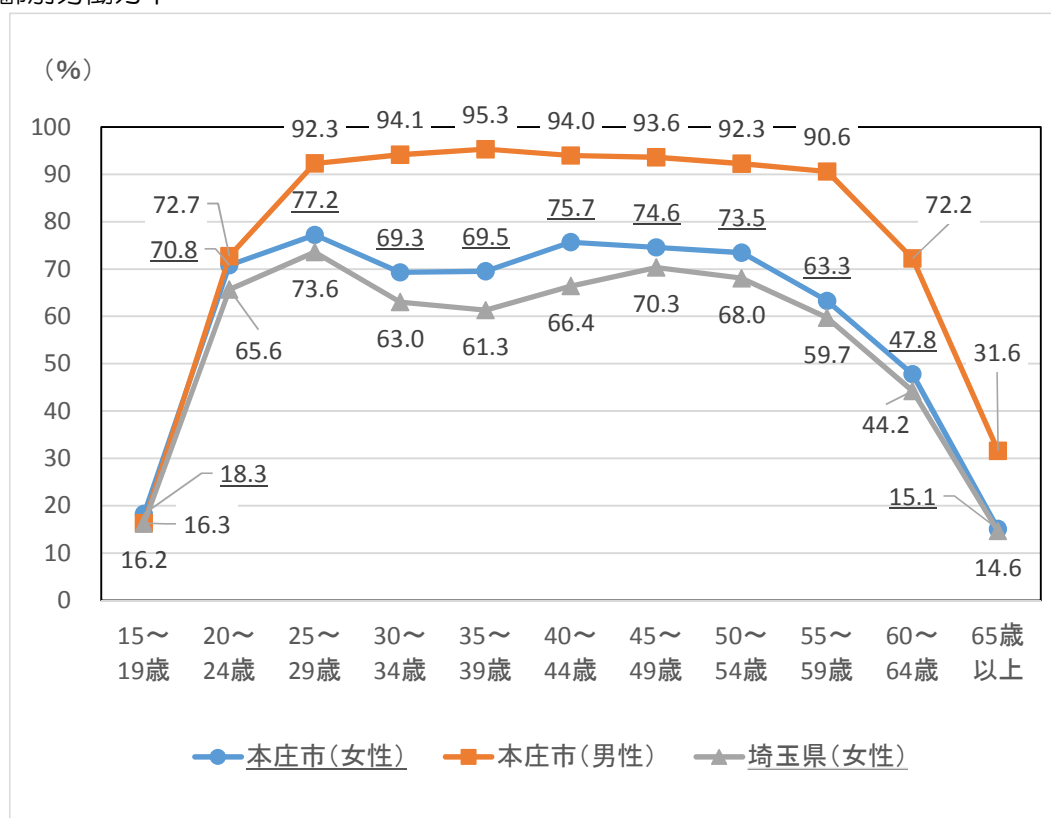


7 男女の就労状況

我が国の女性の労働力率は、結婚、出産、子育て期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するといういわゆるM字型曲線^{※1}を描くことが知られています。

本市でも、女性の労働力率^{※2}をみると20歳代後半から落ち込んでおり、M字型曲線を形作っていますが、県平均と比較すると、各年齢層ともに上回り、M字型曲線は浅いものになっています。

■年齢別労働力率



資料：平成22年国勢調査

※1 M字型曲線：日本人女性の年齢別の労働力率をグラフで表すと、20歳代でピークに達し、その後30歳代の出産・育児期に落ち込み、子育てが一段落した40歳代で再上昇し、アルファベットの「M」の形に似た曲線を描く傾向が見られる。

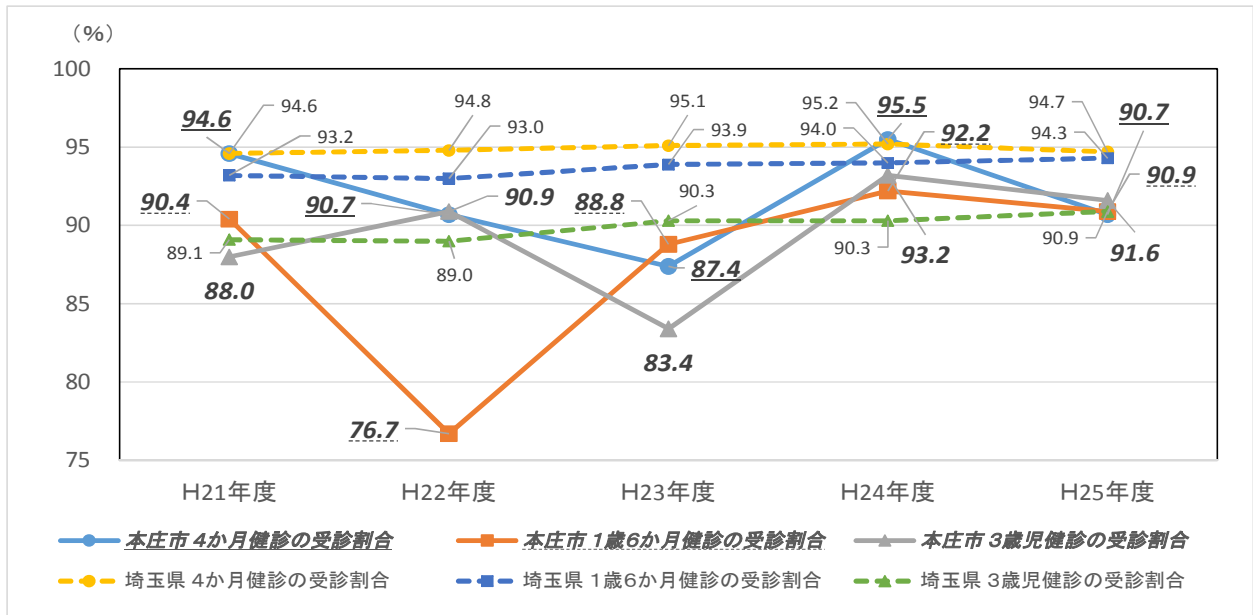
※2 労働力率：15歳以上の人口に占める求職中の人も含めた働く人の割合。

8 乳幼児健康診査受診率の推移

「4か月健診」、「1歳6か月健診」、「3歳児健診」の受診率は、ほぼ80%以上となっていますが、県平均と比較すると低い数値となっています。

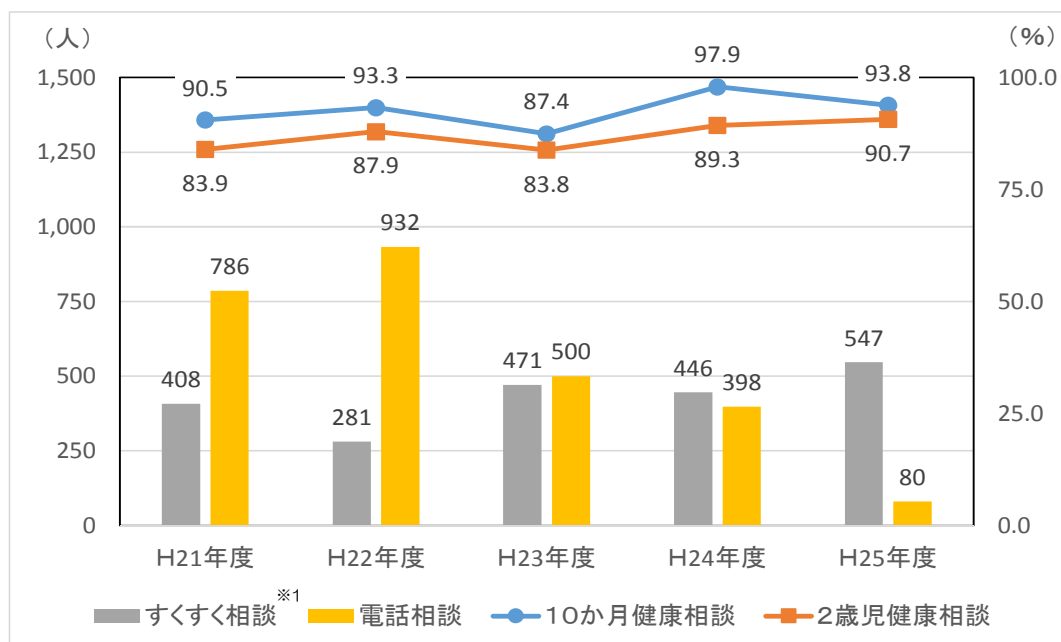
また、「10か月健康相談」、「2歳児健康相談」の相談件数は80%以上となっています。

■乳幼児定期健診等の受診率の推移



資料：健康推進課

■各種相談の推移



資料：健康推進課

※1 すくすく相談：身体計測や発達・栄養・育児上の悩み等の相談を行う事業。

9 子育て関連施設の状況

市内の子育て関連施設は以下のとおりです。

■子育て関連施設一覧

平成26年4月現在

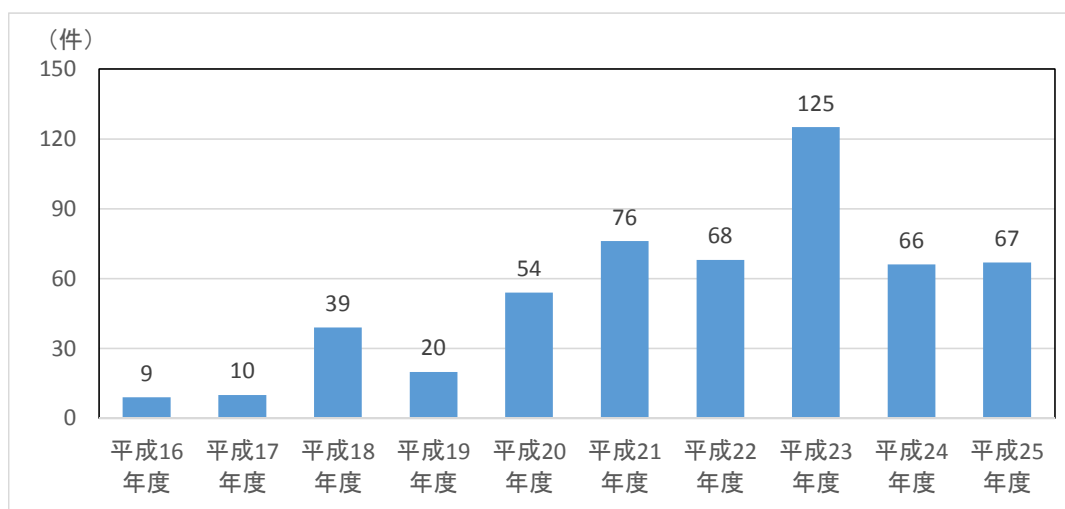
No.	施設	箇所数
1	子育て支援センター	5
2	保育園(公立4・私立17)	21
3	幼稚園	8
4	小学校	13(休校中1)
5	中学校	4
6	児童センター	2
7	学童保育所(公設公営4・民設民営15)	19
8	図書館	2

10 児童虐待・いじめ等の状況

本市の児童虐待相談件数の推移をみると、悲惨な事件が報道されたり、制度改正や広報の強化などにより、児童虐待という社会問題に関心が高まったと思われる平成23年度に増加しましたが、平成24、25年度は60件台で推移しています。

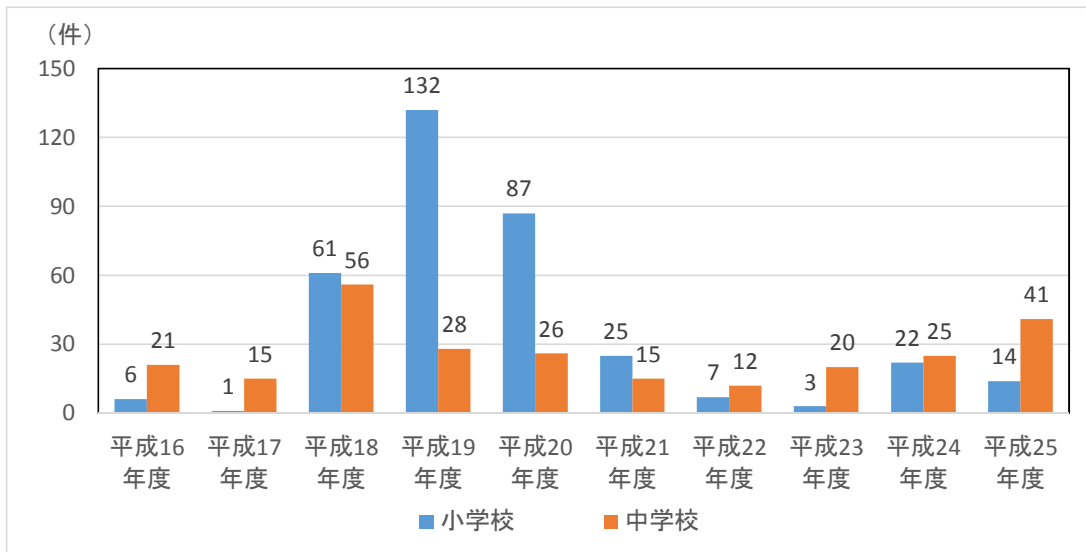
また、いじめ認知件数は、小学校は平成19年度、中学校は平成18年度をピークに減少傾向で推移していましたが、近年は増加傾向で推移しています。不登校児童生徒数は、小学生は減少傾向となっておりますが、中学生は平成23年度以降増加傾向で推移しています。

■児童虐待相談件数の推移



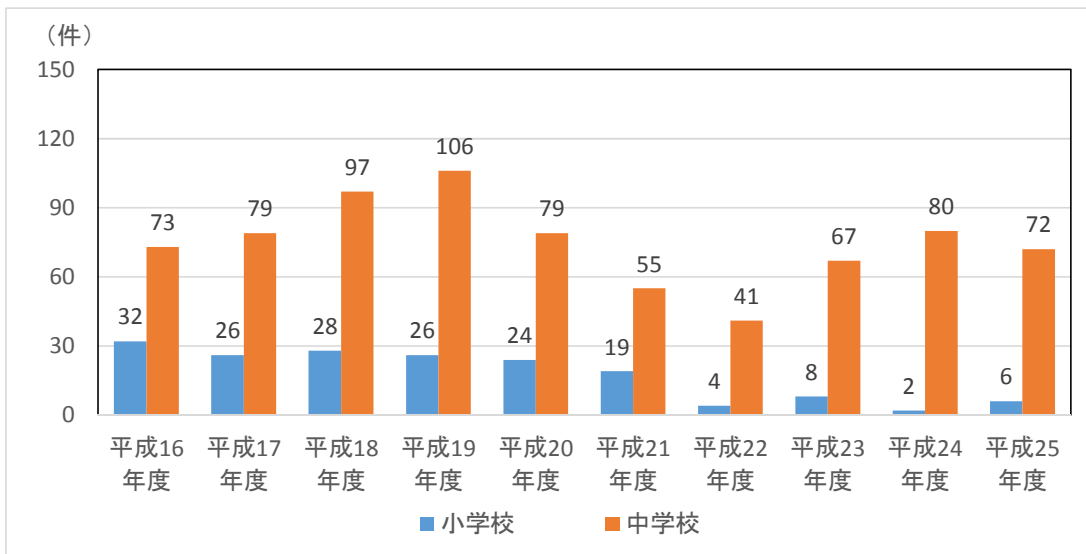
資料：子育て支援課

■いじめ認知件数の推移



資料：学校教育課

■不登校児童生徒数件数の推移



資料：学校教育課